

鈴鹿市の財務書類

<平成29年度決算>

令和元年7月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の種類

貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8

3 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

【資料】

1 平成29年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
2 平成29年度全体財務書類	37
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
3 平成29年度連結財務書類	43
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

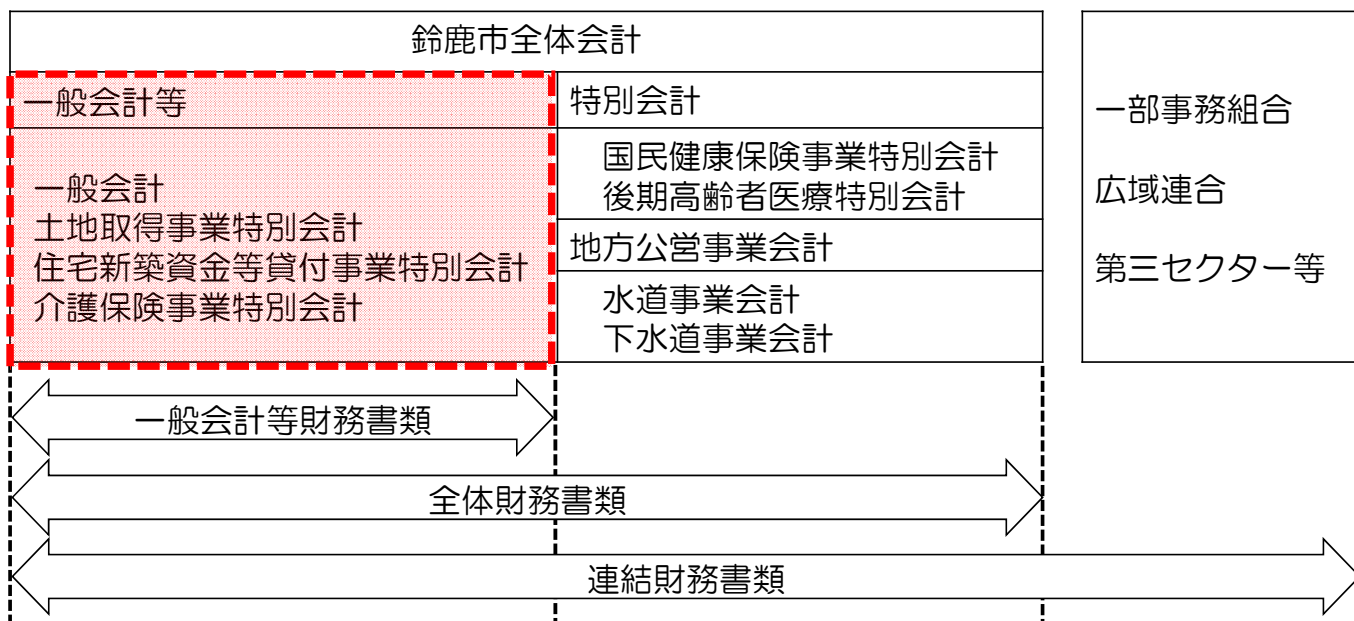
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計の範囲

本書の対象となる会計は、下図のうち網掛け部分になります。



なお、本書では「一般会計等財務書類」についてのみ速報版として掲載しており、「全体財務書類」及び「連結財務書類」については後日公表する予定です。

作成基準等

<作成基準日> 平成30年3月31日

出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 201,173人（平成30年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の種類

貸借対照表

<貸借対照表とは>

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

<平成30年3月31日時点>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	250,853,278	固定負債	59,966,117
有形固定資産	244,415,104	地方債	44,122,528
事業用資産	97,854,769	長期未払金	2,603,877
インフラ資産	145,483,467	退職手当引当金	9,839,012
物品	1,076,869	損失補償等引当金	2,168,646
無形固定資産	99,850	その他	1,232,054
投資その他の資産	6,338,324	流動負債	1,770,953
流動資産	9,508,141	1年以内償還予定地方債	379,859
現金預金	1,168,279	未払金	243,660
未収金	1,029,593	賞与等引当金	932,214
短期貸付金	2,923	預り金	74,578
基金	7,362,100	その他	140,642
徴収不能引当金	△54,753	負債合計	61,737,070
		純資産の部	
		固定資産等形成分	258,218,301
		余剰分（不足分）	△59,593,952
		純資産合計	198,624,348
資産合計	260,361,419	負債及び純資産合計	260,361,419

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,604億円の資産を形成してきました。このうち、96.3%を固定資産が占めています。

一方、負債は約617億円となっており、資産に対して23.7%です。負債の多くは、地方債で約445億円（うち臨時財政対策債等は約287億円）、その他退職手当引当金が約98億円です。

なお、純資産は約1,986億円で、資産に対して76.3%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が129.4万円、負債額が30.7万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<平成29年4月1日～平成30年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	59,455,619	臨時損失	91,339
業務費用	33,328,023	災害復旧事業費	60,862
人件費	14,340,872	資産除売却損	30,477
物件費等	17,686,175	臨時利益	643,266
その他の業務費用	1,300,975	資産売却益	96,688
移転費用	26,127,596	その他	546,578
補助金等	7,428,284	純行政コスト	△54,454,313
社会保障給付	15,464,158		
他会計への繰出金	3,230,631		
その他	4,523		
経常収益	4,449,379		
使用料及び手数料	987,131		
その他	3,462,248		
純経常行政コスト	△55,006,240		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費，減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費，消耗品，委託料，使用料などの物件費や，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や，医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など，臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など，臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

平成29年度の一般会計等における経常費用は約595億円です。業務費用と移転費用に分かれており，人件費や物件費などの業務費用が約333億円で56.1%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付，他会計への繰出金などの移転費用が約261億円で43.9%です。

一方，行政サービスに対する対価として，市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約44億円で，経常費用に対して約7.5%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて，最終的な純行政コストは約545億円で，これらを市民一人当たりに換算すると，経常費用が約29.6万円，経常収益が約2.2万円，純行政コストが約27.1万円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜平成29年4月1日～平成30年3月31日＞

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△54,454,313
財源合計	52,870,724
税収等	38,747,211
国県等補助金	14,123,514
本年度差額	△1,583,589
資産評価差額	366
無償所管換等	52,049
本年度純資産変動額	△1,531,174
前年度末純資産残高	200,155,523
本年度末純資産残高	198,624,348

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約545億円に対して、税収等は約387億円、国県等からの補助金が約141億円で、純行政コストと財源の差額は約16億円のマイナスです。本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は約15億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,986億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<平成29年4月1日～平成30年3月31日>

（単位：千円）

科 目	金 額
業務活動収支	3,535,599
業務支出	50,661,332
業務収入	54,256,888
臨時支出	60,862
臨時収入	906
投資活動収支	△4,333,840
投資活動支出	8,466,271
投資活動収入	4,132,431
財務活動収支	186,362
財務活動支出	4,238,238
財務活動収入	4,424,600
本年度資金収支額	△611,879
前年度末資金残高	1,705,580
本年度末資金残高	1,093,701
前年度末歳計外現金残高	336,007
本年度歳計外現金増減額	△261,429
本年度末歳計外現金残高	74,578
本年度末現金預金残高	1,168,279

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約35億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約43億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約56億円、基金積立金支出が約10億円、貸付金支出が約18億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約15億円、貸付金元金回収収入が約18億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約2億円のプラスです。これは地方債発行額が地方債償還額より大きかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約6億円のマイナスで、年度末資金残高は約11億円となっています。

3 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

平成29年度 市民一人当たり資産額 129.4（万円） 参考：平成28年度 130.6（万円） ※1

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

平成29年度 歳入額対資産比率 4.04（年） 参考：平成28年度 4.30（年） ※1

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※2

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

平成29年度 有形固定資産減価償却率 48.0（%） 参考：平成28年度 46.6（%） ※1

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。 ※2

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

平成29年度 純資産比率 76.3 (%)

参考：平成28年度 76.5 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50~90%の間といわれています。 ※2

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成29年度 将来世代負担比率 6.0 (%)

参考：平成28年度 6.0 (%) ※1

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

平成29年度 市民一人当たり負債額 30.7（万円） 参考：平成28年度 30.7（万円） ※1
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

平成29年度 基礎的財政収支 △58（百万円） 参考：平成28年度 2,068（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

平成29年度 市民一人当たり行政コスト 27.1（万円） 参考：平成28年度 27.2（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

平成29年度 受益者負担の割合 7.5（％）

参考：平成28年度 7.6（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※2

※1 計算方法を変更したため昨年度公表数値と一致しません。

※2 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

1 平成29年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,853,278	固定負債	59,966,117
有形固定資産	244,415,104	地方債	44,122,528
事業用資産	97,854,769	長期未払金	2,603,877
土地	41,704,105	退職手当引当金	9,839,012
立木竹	-	損失補償等引当金	2,168,646
建物	108,770,828	その他	1,232,054
建物減価償却累計額	△ 55,264,526	流動負債	1,770,953
工作物	377,377	1年内償還予定地方債	379,859
工作物減価償却累計額	△ 9,641	未払金	243,660
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	932,214
航空機	-	預り金	74,578
航空機減価償却累計額	-	その他	140,642
その他	-	負債合計	61,737,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,276,626	固定資産等形成分	258,218,301
インフラ資産	145,483,467	余剰分(不足分)	△ 59,593,952
土地	18,039,680		
建物	1,844,104		
建物減価償却累計額	△ 834,456		
工作物	237,409,835		
工作物減価償却累計額	△ 111,278,404		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302,708		
物品	3,543,847		
物品減価償却累計額	△ 2,466,978		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	6,338,324		
投資及び出資金	482,820		
有価証券	23,762		
出資金	459,058		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	927,851		
長期貸付金	4,798		
基金	4,991,305		
減債基金	2,606,151		
その他	2,385,154		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,450		
流動資産	9,508,141		
現金預金	1,168,279		
未収金	1,029,593		
短期貸付金	2,923		
基金	7,362,100		
財政調整基金	7,046,333		
減債基金	315,767		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,753		
資産合計	260,361,419	純資産合計	198,624,348
		負債及び純資産合計	260,361,419

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	59,455,619
業務費用	33,328,023
人件費	14,340,872
職員給与費	12,117,323
賞与等引当金繰入額	932,214
退職手当引当金繰入額	892,145
その他	399,191
物件費等	17,686,175
物件費	10,058,987
維持補修費	821,981
減価償却費	6,796,758
その他	8,450
その他の業務費用	1,300,975
支払利息	386,440
徴収不能引当金繰入額	77,632
その他	836,904
移転費用	26,127,596
補助金等	7,428,284
社会保障給付	15,464,158
他会計への繰出金	3,230,631
その他	4,523
経常収益	4,449,379
使用料及び手数料	987,131
その他	3,462,248
純経常行政コスト	△ 55,006,240
臨時損失	91,339
災害復旧事業費	60,862
資産除売却損	30,477
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	643,266
資産売却益	96,688
その他	546,578
純行政コスト	△ 54,454,313

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,155,523	258,157,285	△ 58,001,763
純行政コスト(△)	△ 54,454,313		△ 54,454,313
財源	52,870,724		52,870,724
税収等	38,747,211		38,747,211
国県等補助金	14,123,514		14,123,514
本年度差額	△ 1,583,589		△ 1,583,589
固定資産の変動(内部変動)		8,600	△ 8,600
有形固定資産等の増加		6,948,725	△ 6,948,725
有形固定資産等の減少		△ 6,747,760	6,747,760
貸付金・基金等の増加		2,420,276	△ 2,420,276
貸付金・基金等の減少		△ 2,612,641	2,612,641
資産評価差額	366	366	
無償所管換等	52,049	52,049	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 1,531,174	61,015	△ 1,592,190
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	198,624,348	258,218,301	△ 59,593,952

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	50,661,332
業務費用支出	23,792,370
人件費支出	12,516,514
物件費等支出	10,889,417
支払利息支出	386,440
その他の支出	-
移転費用支出	26,868,962
補助金等支出	7,428,284
社会保障給付支出	15,464,158
他会計への繰出支出	3,230,631
その他の支出	745,889
業務収入	54,256,888
税金等収入	38,697,369
国県等補助金収入	13,170,403
使用料及び手数料収入	985,408
その他の収入	1,403,709
臨時支出	60,862
災害復旧事業費支出	60,862
その他の支出	-
臨時収入	906
業務活動収支	3,535,599
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,466,271
公共施設等整備費支出	5,645,995
基金積立金支出	1,005,276
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,132,431
国県等補助金収入	1,531,316
基金取崩収入	651,391
貸付金元金回収収入	1,821,042
資産売却収入	128,683
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,333,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,238,238
地方債償還支出	4,206,349
その他の支出	31,889
財務活動収入	4,424,600
地方債発行収入	4,424,600
その他の収入	-
財務活動収支	186,362
本年度資金収支額	△ 611,879
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,705,580
本年度末資金残高	1,093,701
前年度末歳計外現金残高	336,007
本年度歳計外現金増減額	△ 261,429
本年度末歳計外現金残高	74,578
本年度末現金預金残高	1,168,279

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	2,168,646 千円	— 千円	2,168,646 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

介護保険事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 10.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,607,195 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 734,250 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産 32,759 千円

土地 32,759 千円 (20,462 千円)

平成 30 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (20,462 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,934,849 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 37,270,784 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,086,498 千円

将来負担額 95,624,751 千円

充当可能基金額 12,375,414 千円

特定財源見込額 16,980,030 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 62,934,849 千円

- ④ 建物のうち 2,847,537 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △58 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	62,839,745 千円	62,183,263 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	885,306 千円	449,831 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	△563 千円	△563 千円
繰越金に伴う差額	△942,809 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	400,000 千円
現金預金の会計間調整	33,146 千円	394,172 千円
資金収支計算書	62,814,825 千円	63,426,703 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,535,599 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,531,316 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,982,035 千円
減価償却費	△6,796,758 千円
賞与等引当金繰入額	△932,214 千円
退職手当引当金繰入額	△892,145 千円
徴収不能引当金繰入額	△77,632 千円
資産除売却損益	66,210 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,583,589 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,211,735	5,391,940	1,474,740	153,128,936	55,274,167	2,481,099	97,854,769
土地	41,636,100	133,484	65,480	41,704,105	-	-	41,704,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	107,047,831	2,011,444	288,447	108,770,828	55,264,526	2,471,458	53,506,302
工作物	158,968	218,408	-	377,377	9,641	9,641	367,736
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,835	3,028,604	1,120,813	2,276,626	-	-	2,276,626
インフラ資産	255,469,783	4,081,747	1,955,203	257,596,327	112,112,860	4,305,894	145,483,467
土地	17,561,942	477,739	6,787	18,039,680	-	-	18,039,680
建物	1,850,890	-	-	1,844,104	834,456	30,672	1,009,648
工作物	236,056,951	1,352,884	-	237,409,835	111,278,404	4,275,222	126,131,431
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,251,124	1,948,417	302,708	-	-	302,708
物品	3,362,488	286,922	105,563	3,543,847	2,466,978	9,765	1,076,868
合計	408,044,005	9,760,609	3,535,505	414,269,109	169,854,005	6,796,758	244,415,104

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,352,946	37,864,405	2,827,577	18,735,452	2,952,436	2,403,168	22,718,785	97,854,769
土地	5,477,305	17,999,259	1,728,850	4,108,113	1,760,308	822,744	9,807,526	41,704,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,760,473	19,808,597	1,068,294	12,496,510	1,176,212	1,578,307	12,617,908	53,506,302
工作物	-	41,094	-	72,240	-	37,094	217,308	367,736
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	115,168	15,455	30,434	2,058,588	15,916	2,117	38,948	2,276,626
インフラ資産	144,634,995	-	-	106,531	480,022	90,522	171,397	145,483,467
土地	17,346,851	-	-	31,741	436,499	54,194	170,394	18,039,680
建物	991,615	-	-	-	230	16,800	1,003	1,009,648
工作物	126,068,610	-	-	-	43,292	19,528	-	126,131,431
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,918	-	-	74,790	-	-	-	302,708
物品	13,405	168,022	2,773	4,932	168,002	574,429	145,306	1,076,868
合計	155,001,347	38,032,426	2,830,350	18,846,914	3,600,459	3,068,119	23,035,488	244,415,104

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.885	4,381	0.050	248	4,133	-
株式会社フジフインテックグループ	9,450	0.191	1,809	0.050	473	1,336	-
合計	14,400	-	6,189	-	720	5,469	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	165,313	4,814	160,498	150,000	100	160,498	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	73,630	2,520	71,110	50,000	100	71,110	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	3,319,635	2,454,645	864,991	10,000	100	864,991	-	-
合計	210,000	3,558,578	2,461,979	1,096,599	210,000	300	1,096,599	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	300	-	-	-	-	-	-	-	300	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,936	-	-	-	-	-	-	-	4,936	-
(公財)三重こともわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	10,918	-	-	-	-	-	-	-	10,918	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)暴力追放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)筆の里振興事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
全面漁業信用基金協会	1,900	-	-	-	-	-	-	-	1,900	-
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公財)三重県体育協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
株式会社フルネット鈴鹿(GATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	266,631	-	-	-	-	-	-	-	266,631	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,046,333	-	-	-	7,046,333	7,046,333
地方債減債基金	2,462,668	459,250	-	-	2,921,918	2,921,918
社会福祉事業振興基金	6,395	-	-	-	6,395	6,395
生活環境施設整備基金	131,487	-	-	-	131,487	131,487
緑の基金	48,120	-	-	-	48,120	48,120
奨学基金	17,024	-	-	-	17,024	17,024
文化振興基金	5,571	-	-	-	5,571	5,571
ふるさと・水と土保全基金	10,660	-	-	-	10,660	10,660
公共施設整備基金	1,352,912	-	-	-	1,352,912	1,352,912
すずか応援基金	255,170	-	-	-	255,170	255,170
まちづくり応援基金	3,815	-	-	-	3,815	3,815
土地開発基金	554,000	-	-	-	554,000	554,000
合計	11,894,155	459,250	-	-	12,353,405	12,353,405

⑤長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	26,839	-
住宅新築資金等貸付	86,875	-
小計	113,713	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	324,447	34,785
固定資産税	215,075	21,303
軽自動車税	38,195	5,031
都市計画税	20,778	2,069
その他の未収金(一般会計等)	215,643	5,262
小計	814,137	68,450
合計	927,851	68,450

⑥未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	2,571	-
小計	2,571	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	186,429	19,988
固定資産税	145,211	14,383
軽自動車税	21,966	2,893
都市計画税	14,060	1,400
その他の未収金(一般会計等)	659,355	16,089
小計	1,027,021	54,753
合計	1,029,593	54,753

⑦貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
天野奨学金貸付金	27	-	66	-	93
住宅新築資金等貸付金	4,771	-	2,857	-	7,628
合計	4,798	-	2,923	-	7,721

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】						
一般公共事業	4,915,541	32,428		4,820,753	-	94,788
公営住宅建設	924,011	363		884,237	39,774	-
災害復旧	114,324	-		114,324	-	-
教育・福祉施設	4,571,789	171,924		4,412,965	15,800	143,024
一般単独事業	3,315,648	120,085		300,158	2,205,352	810,138
その他	878,324	6,981		561,992	316,332	-
【特別分】						
臨時財政対策債	28,652,105	-		24,480,016	4,172,089	-
減税補てん債	1,130,646	48,078		1,130,646	-	-
合計	44,502,388	379,859		36,705,091	6,749,347	1,047,950

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
44,502,388	40,743,174	2,728,341	834,706	92,351	7,990	54,237	41,589	0.645

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,502,388	379,859	684,253	551,922	790,641	1,478,483	8,341,300	17,164,088	13,925,667	1,186,175

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	139,256	77,632	93,685	-	123,203
退職給付引当金	10,084,133	892,145	1,137,266	-	9,839,012
損失補償等引当金	2,715,224	-	-	546,578	2,168,646
賞与等引当金	910,218	932,214	910,218	-	932,214
合計	13,848,831	1,901,991	2,141,169	546,578	13,063,075

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	工場等設置奨励金	鈴鹿市工業振興条例で定める工場等の設置を行う者	67,829	工場等の立地円滑化・周辺地域の環境保全のために行う、市内に工場等を設置する者への奨励措置
	地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	地域密着型サービスに取り組み事業所	53,215	地域密着型サービスに取り組み事業所が実施する老人福祉施設整備に対する支援
	三重用水事業負担金	三重用水土地改良区等	43,523	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費に係る負担金
	その他		285,416	
	計		449,983	
	下水道事業補助金	下水道事業会計	1,964,463	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	1,934,007	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
	下水道事業補助金	下水道事業会計	625,908	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	449,598	雨水処理に係る一般会計負担金
	臨時福祉給付金	支給対象者	408,225	消費税率引上げによる低所得への影響を緩和するための給付金
その他の補助金等	放課後児童対策費補助金	放課後児童クラブ	264,265	放課後児童クラブの運営費等に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園に在園する園児の保護者	154,824	私立幼稚園に在園する園児の保護者が負担する入園料及び保育料に対する支援
	鈴鹿市社会福祉協議会補助金	鈴鹿市社会福祉協議会	112,510	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する支援
	生産調整推進対策事業費補助金	集団転作を実施する生産組織	98,099	生産調整の推進・自給力の向上のために行う、集団転作を実施する生産組織に対する支援
	その他		966,402	
	計		6,978,301	
	合計		7,428,284	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	29,216,043	
		地方譲与税	587,259	
		税交付金	4,067,105	
		地方特例交付金	151,713	
		地方交付税	3,379,380	
		寄附金	227,119	
		その他	1,118,592	
	小計	38,747,211		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,487,074
			都道府県等支出金	104
計		1,487,178		
経常的補助金		国庫支出金	8,090,811	
		都道府県等支出金	4,545,525	
小計	12,636,336			
合計	合計	52,870,724		

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	54,454,313	12,592,198	2,138,000	31,638,154	8,085,961
有形固定資産等の増加	6,948,725	1,531,316	2,286,600	3,130,809	0
貸付金・基金等の増加	2,420,276	0	0	2,420,276	0
合計	63,823,314	14,123,514	4,424,600	37,189,239	8,085,961

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,093,701
現金	-
合計	1,093,701

2 平成29年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,015,023	固定負債	118,054,939
有形固定資産	375,494,578	地方債等	101,484,817
事業用資産	97,854,769	長期未払金	2,603,877
土地	41,704,105	退職手当引当金	10,565,545
立木竹	-	損失補償等引当金	2,168,646
建物	108,770,828	その他	1,232,054
建物減価償却累計額	△ 55,264,526	流動負債	7,489,880
工作物	377,377	1年内償還予定地方債等	4,270,288
工作物減価償却累計額	△ 9,641	未払金	1,769,929
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,657
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,029,679
航空機	-	預り金	75,162
航空機減価償却累計額	-	その他	338,165
その他	-	負債合計	125,544,819
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,276,626	固定資産等形成分	396,315,164
インフラ資産	276,505,877	余剰分(不足分)	△ 116,629,721
土地	20,671,310	他団体出資等分	-
建物	7,389,522		
建物減価償却累計額	△ 2,205,577		
工作物	404,346,803		
工作物減価償却累計額	△ 155,016,906		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,320,725		
物品	3,821,677		
物品減価償却累計額	△ 2,687,745		
無形固定資産	5,639,502		
ソフトウェア	-		
その他	5,639,502		
投資その他の資産	7,880,943		
投資及び出資金	487,101		
有価証券	23,762		
出資金	463,339		
その他	-		
長期延滞債権	1,898,567		
長期貸付金	4,798		
基金	5,654,623		
減債基金	2,606,151		
その他	3,048,472		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 164,146		
流動資産	16,215,239		
現金預金	6,138,499		
未収金	2,336,645		
短期貸付金	2,923		
基金	7,362,100		
財政調整基金	7,046,333		
減債基金	315,767		
棚卸資産	12,329		
その他	471,800		
徴収不能引当金	△ 109,057		
繰延資産	-	純資産合計	279,685,443
資産合計	405,230,262	負債及び純資産合計	405,230,262

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	86,493,687
業務費用	42,978,651
人件費	15,207,945
職員給与費	12,892,128
賞与等引当金繰入額	1,005,245
退職手当引当金繰入額	910,862
その他	399,709
物件費等	23,883,210
物件費	11,743,603
維持補修費	1,044,577
減価償却費	11,086,580
その他	8,450
その他の業務費用	3,887,497
支払利息	1,567,400
徴収不能引当金繰入額	187,618
その他	2,132,479
移転費用	43,515,035
補助金等	12,082,716
社会保障給付	31,427,796
その他	4,523
経常収益	10,026,453
使用料及び手数料	6,004,009
その他	4,022,444
純経常行政コスト	△ 76,467,234
臨時損失	98,010
災害復旧事業費	60,862
資産除売却損	30,477
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,671
臨時利益	672,565
資産売却益	96,688
その他	575,878
純行政コスト	△ 75,892,679

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,242,297	388,899,878	△ 162,657,581	-
純行政コスト(△)	△ 75,892,679		△ 75,892,679	-
財源	76,363,729		76,363,729	-
税収等	45,400,401		45,400,401	-
国県等補助金	30,963,328		30,963,328	-
本年度差額	471,050		471,050	-
固定資産の変動(内部変動)		7,240,011	△ 7,240,011	-
有形固定資産等の増加		11,973,462	△ 11,973,462	-
有形固定資産等の減少		△ 4,723,781	4,723,781	-
貸付金・基金等の増加		2,581,423	△ 2,581,423	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,591,092	2,591,092	-
資産評価差額	366	366		-
無償所管換等	174,909	174,909		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	52,796,822		52,796,822	-
本年度純資産変動額	53,443,146	7,415,286	46,027,860	-
本年度末純資産残高	279,685,443	396,315,164	△ 116,629,721	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	72,837,640
業務費用支出	28,525,441
人件費支出	13,394,797
物件費等支出	12,736,338
支払利息支出	1,512,156
その他の支出	882,150
移転費用支出	44,312,200
補助金等支出	12,086,202
社会保障給付支出	31,427,796
その他の支出	798,202
業務収入	81,092,195
税金等収入	45,029,422
国県等補助金収入	28,766,760
使用料及び手数料収入	5,987,983
その他の収入	1,308,030
臨時支出	60,862
災害復旧事業費支出	60,862
その他の支出	-
臨時収入	906
業務活動収支	8,194,599
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,559,359
公共施設等整備費支出	11,577,936
基金積立金支出	1,166,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,264,330
国県等補助金収入	2,779,896
基金取崩収入	673,052
貸付金元金回収収入	1,821,042
資産売却収入	128,683
その他の収入	861,658
投資活動収支	△ 8,295,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,822,961
地方債等償還支出	7,791,071
その他の支出	31,889
財務活動収入	8,027,100
地方債等発行収入	8,027,100
その他の収入	-
財務活動収支	204,139
本年度資金収支額	103,709
前年度末資金残高	5,960,197
本年度末資金残高	6,063,906
前年度末歳計外現金残高	336,007
本年度歳計外現金増減額	△ 261,414
本年度末歳計外現金残高	74,593
本年度末現金預金残高	6,138,499

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,211,735	5,391,940	1,474,740	153,128,936	55,274,167	2,481,099	97,854,769
土地	41,636,100	133,484	65,480	41,704,105	0	0	41,704,105
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	107,047,831	2,011,444	288,447	108,770,828	55,264,526	2,471,458	53,506,302
工作物	158,968	218,408	0	377,377	9,641	9,641	367,736
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	368,835	3,028,604	1,120,813	2,276,626	0	0	2,276,626
インフラ資産	427,881,136	10,916,977	5,069,754	433,728,359	157,222,483	8,263,383	276,505,877
土地	20,188,989	486,907	4,586	20,671,310	0	0	20,671,310
建物	6,480,227	916,082	6,787	7,389,522	2,205,577	134,530	5,183,945
工作物	398,708,410	6,681,803	1,043,410	404,346,803	155,016,906	8,128,853	249,329,897
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,503,510	2,832,186	4,014,971	1,320,725	0	0	1,320,725
物品	3,639,412	304,108	121,843	3,821,677	2,687,745	17,205	1,133,932
合計	580,732,283	16,613,026	6,666,337	590,678,972	215,184,395	10,761,687	375,494,578

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,352,946	37,864,405	2,827,577	18,735,452	2,952,436	2,440,262	22,681,691	97,854,769
土地	5,477,305	17,999,259	1,728,850	4,108,113	1,760,308	822,744	9,807,526	41,704,105
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,760,473	19,808,597	1,068,294	12,496,510	1,176,212	1,578,307	12,617,908	53,506,302
工作物	0	41,094	0	72,240	0	37,094	217,308	367,736
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,168	15,455	30,434	2,058,588	15,916	2,117	38,948	2,276,626
インフラ資産	232,583,047	0	0	43,180,889	480,022	90,522	171,397	276,505,877
土地	18,898,795	0	0	1,111,428	436,499	54,194	170,394	20,671,310
建物	3,485,488	0	0	1,680,425	230	16,800	1,003	5,183,945
工作物	209,133,489	0	0	40,133,587	43,292	19,528	0	249,329,897
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,065,275	0	0	255,450	0	0	0	1,320,725
物品	18,843	168,022	2,773	56,558	168,002	574,429	145,306	1,133,932
合計	242,954,836	38,032,426	2,830,350	61,972,899	3,600,459	3,105,213	22,998,394	375,494,578

3 平成29年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	393,735,200	固定負債	115,955,579
有形固定資産	378,621,467	地方債等	101,537,071
事業用資産	98,039,855	長期未払金	2,613,612
土地	41,857,815	退職手当引当金	10,572,150
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	108,835,908	その他	1,232,746
建物減価償却累計額	△ 55,300,813	流動負債	9,972,943
工作物	381,267	1年内償還予定地方債等	6,615,177
工作物減価償却累計額	△ 10,948	未払金	1,887,484
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,426
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,031,433
航空機	-	預り金	87,373
航空機減価償却累計額	-	その他	344,051
その他	-	負債合計	125,928,522
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,276,626	固定資産等形成分	398,029,618
インフラ資産	279,375,944	余剰分(不足分)	△ 112,462,944
土地	23,541,377	他団体出資等分	-
建物	7,389,522		
建物減価償却累計額	△ 2,205,577		
工作物	404,346,803		
工作物減価償却累計額	△ 155,016,906		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,320,725		
物品	3,930,643		
物品減価償却累計額	△ 2,724,974		
無形固定資産	5,641,260		
ソフトウェア	756		
その他	5,640,504		
投資その他の資産	9,472,473		
投資及び出資金	487,101		
有価証券	23,762		
出資金	463,339		
その他	-		
長期延滞債権	1,948,788		
長期貸付金	4,798		
基金	7,206,409		
減債基金	2,606,151		
その他	4,600,257		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 174,630		
流動資産	17,759,996		
現金預金	7,358,044		
未収金	2,455,526		
短期貸付金	2,923		
基金	7,363,537		
財政調整基金	7,047,770		
減債基金	315,767		
棚卸資産	226,247		
その他	472,048		
徴収不能引当金	△ 118,328		
繰延資産	-		
資産合計	411,495,196	純資産合計	285,566,674
		負債及び純資産合計	411,495,196

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	114,374,557
業務費用	46,201,588
人件費	15,288,273
職員給与費	12,933,064
賞与等引当金繰入額	1,006,980
退職手当引当金繰入額	911,642
その他	436,586
物件費等	26,531,934
物件費	12,476,770
維持補修費	1,045,097
減価償却費	11,103,796
その他	1,906,271
その他の業務費用	4,381,381
支払利息	1,569,434
徴収不能引当金繰入額	207,373
その他	2,604,574
移転費用	68,172,969
補助金等	24,646,636
社会保障給付	43,521,786
その他	4,547
経常収益	10,856,896
使用料及び手数料	6,005,377
その他	4,851,519
純経常行政コスト	△ 103,517,661
臨時損失	98,134
災害復旧事業費	60,862
資産除売却損	30,600
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,671
臨時利益	129,912
資産売却益	96,738
その他	33,175
純行政コスト	△ 103,485,882

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	233,376,236	390,610,952	△ 157,234,716	-
純行政コスト(△)	△ 103,485,882		△ 103,485,882	-
財源	102,812,226		102,812,226	-
税収等	52,075,288		52,075,288	-
国県等補助金	50,736,937		50,736,937	-
本年度差額	△ 673,656		△ 673,656	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	366			
無償所管換等	174,909			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	52,688,819			
本年度純資産変動額	52,190,438	7,418,666	44,771,772	-
本年度末純資産残高	285,566,674	398,029,618	△ 112,462,944	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	150,774,043	5,394,541	2,816,968	153,351,616	55,311,761	2,482,838	98,039,855
土地	43,129,438	136,085	1,407,709	41,857,815	0	0	41,857,815
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	107,112,911	2,011,444	288,447	108,835,908	55,300,813	2,472,762	53,535,094
工作物	162,859	218,408	0	381,267	10,948	10,076	370,319
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	368,835	3,028,604	1,120,813	2,276,626	0	0	2,276,626
インフラ資産	430,979,845	11,219,667	5,601,085	436,598,426	157,222,483	8,263,383	279,375,944
土地	23,287,698	789,596	535,918	23,541,377	0	0	23,541,377
建物	6,480,227	916,082	6,787	7,389,522	2,205,577	134,530	5,183,945
工作物	398,708,410	6,681,803	1,043,410	404,346,803	155,016,906	8,128,853	249,329,897
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,503,510	2,832,186	4,014,971	1,320,725	0	0	1,320,725
物品	3,734,876	320,134	124,367	3,930,643	2,724,974	29,089	1,205,669
合計	585,488,764	16,934,342	8,542,420	593,880,685	215,259,218	10,775,311	378,621,467

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,352,946	37,864,405	2,827,577	18,735,452	2,952,436	2,442,846	22,864,194	98,039,855
土地	5,477,305	17,999,259	1,728,850	4,108,113	1,760,308	822,744	9,961,236	41,857,815
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,760,473	19,808,597	1,068,294	12,496,510	1,176,212	1,578,307	12,646,701	53,535,094
工作物	0	41,094	0	72,240	0	39,677	217,308	370,319
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,168	15,455	30,434	2,058,588	15,916	2,117	38,948	2,276,626
インフラ資産	232,583,047	0	0	43,180,889	480,022	90,522	3,041,464	279,375,944
土地	18,898,795	0	0	1,111,428	436,499	54,194	3,040,461	23,541,377
建物	3,485,488	0	0	1,680,425	230	16,800	1,003	5,183,945
工作物	209,133,489	0	0	40,133,587	43,292	19,528	0	249,329,897
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,065,275	0	0	255,450	0	0	0	1,320,725
物品	18,843	168,022	13,114	56,558	168,508	629,752	150,871	1,205,669
合計	242,954,836	38,032,426	2,840,692	61,972,899	3,600,965	3,163,120	26,056,529	378,621,467

鈴鹿市の財務書類＜平成29年度決算＞



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう